

四半期報告書

(第27期第1四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 古川 國久
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【電話番号】	06(6369)0130
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横山 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【電話番号】	06(6369)0130
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横山 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	89,724	98,580	425,566
経常利益 (百万円)	2,769	2,984	18,935
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,519	1,772	10,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,069	2,078	11,304
純資産 (百万円)	92,619	98,593	102,354
総資産 (百万円)	244,441	264,245	285,181
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.04	35.19	204.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	36.4	35.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の追加関税に端を発する貿易摩擦への警戒感が強まりましたが、好調な企業収益を背景に雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する医療業界におきましては、4月より診療報酬・介護報酬のダブル改定が実施され、特に医療材料の償還価格、薬価が大幅に引き下げられました。また、少子高齢化に伴う医療費の高騰や疾病構造の変化、最先端医療への対応、地域包括ケアシステムの構築等、業界再編への対応が迫られております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、調剤報酬改定に伴い、調剤薬局事業が厳しい状況で推移したものの、トータルパックプロデュース事業における大型のプロジェクト案件が計画通り進捗したこと、ライフケア事業における入居者数の積み上がり が堅調に推移したこと等により、概ね計画通り推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は98,580百万円（前年同四半期連結累計期間比9.9%増）、営業利益は2,749百万円（前年同四半期連結累計期間比8.6%増）、経常利益は2,984百万円（前年同四半期連結累計期間比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,772百万円（前年同四半期連結累計期間比16.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと次のとおりであります。

a トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、大型のプロジェクト案件が計画通り進捗いたしました。

この結果、売上高は17,070百万円（前年同四半期連結累計期間比27.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,177百万円（前年同四半期連結累計期間比15.8%増）となりました。

b メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、前期における新規SPD施設立ち上げが順調に推移する等、概ね計画通り進捗いたしました。

この結果、売上高は68,078百万円（前年同四半期連結累計期間比7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は704百万円（前年同四半期連結累計期間比2.9%増）となりました。

c ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、介護報酬改定の影響はあったものの、経営効率化やキャラクターを利用した入居促進策等により、期初より入居者数が積み上がり、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,921百万円（前年同四半期連結累計期間比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は390百万円（前年同四半期連結累計期間比114.9%増）となりました。

d 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、継続的な経営効率の改善策を実施したものの、調剤報酬改定の影響を受け低調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,242百万円（前年同四半期連結累計期間比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は498百万円（前年同四半期連結累計期間比19.0%減）となりました。

e その他

その他におきましては、動物病院の運営、理化学機器の販売が共に概ね計画通り進捗いたしました。また、セキュリティサポート会社の業績が前期に引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,268百万円（前年同四半期連結累計期間比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は105百万円（前年同四半期連結累計期間比38.3%増）となりました。

② 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は264,245百万円となり、前連結会計年度末と比べて20,935百万円減少いたしました。その主な要因は、商品及び製品が1,396百万円、仕掛品が599百万円、現金及び預金が477百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が22,909百万円、土地が1,546百万円減少したこと等によるものであります。

負債は165,652百万円となり、前連結会計年度末と比べて17,174百万円減少いたしました。その主な要因は、電子記録債務が2,033百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が16,584百万円、未払法人税等が3,697百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は98,593百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,761百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が1,772百万円、その他有価証券評価差額金が244百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が3,238百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.4%（前連結会計年度末比1.4ポイント増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,834,700	50,834,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	50,834,700	50,834,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	50,834,700	—	15,553	—	19,839

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,594,400	505,944	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	50,834,700	—	—
総株主の議決権	—	505,944	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	235,500	—	235,500	0.46
計	—	235,500	—	235,500	0.46

(注) 当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、普通株式627,400株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が627,400株増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が862,968株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.70%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,644	60,121
受取手形及び売掛金	※1 99,090	※1 76,181
電子記録債権	※1 3,427	※1 3,761
リース投資資産	3,873	3,830
商品及び製品	13,076	14,473
仕掛品	1,269	1,869
原材料及び貯蔵品	605	729
短期貸付金	1,788	1,886
その他	8,759	9,754
貸倒引当金	△86	△92
流動資産合計	191,448	172,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,647	19,422
土地	15,556	14,010
建設仮勘定	4,428	4,546
賃貸不動産（純額）	13,395	13,381
その他（純額）	2,743	2,695
有形固定資産合計	55,770	54,056
無形固定資産		
のれん	※2 10,650	※2 10,293
その他	1,129	1,121
無形固定資産合計	11,780	11,414
投資その他の資産		
投資有価証券	7,862	8,265
長期貸付金	9,870	9,761
破産更生債権等	79	125
退職給付に係る資産	983	989
繰延税金資産	3,474	3,233
差入保証金	5,544	5,539
その他	902	877
貸倒引当金	△2,536	△2,533
投資その他の資産合計	26,181	26,259
固定資産合計	93,732	91,730
資産合計	285,181	264,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 88,716	※1 72,132
電子記録債務	※1 21,786	※1 23,819
短期借入金	2,970	2,970
未払法人税等	4,745	1,048
賞与引当金	1,966	2,335
1年内返済予定の長期借入金	4,676	4,599
その他	13,064	14,900
流動負債合計	137,925	121,806
固定負債		
長期借入金	36,765	35,645
退職給付に係る負債	2,706	2,749
資産除去債務	619	622
繰延税金負債	728	797
その他	4,081	4,029
固定負債合計	44,900	43,845
負債合計	182,826	165,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,948	23,948
利益剰余金	58,374	56,908
自己株式	△448	△3,000
株主資本合計	97,428	93,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,596	2,841
為替換算調整勘定	△92	△50
退職給付に係る調整累計額	△52	△45
その他の包括利益累計額合計	2,451	2,744
非支配株主持分	2,474	2,438
純資産合計	102,354	98,593
負債純資産合計	285,181	264,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	89,724	98,580
売上原価	79,959	88,650
売上総利益	9,764	9,930
販売費及び一般管理費	7,232	7,180
営業利益	2,532	2,749
営業外収益		
受取利息	82	75
受取配当金	82	90
負ののれん償却額	58	58
持分法による投資利益	14	34
貸倒引当金戻入額	7	2
その他	94	69
営業外収益合計	338	330
営業外費用		
支払利息	61	64
為替差損	12	—
その他	27	32
営業外費用合計	101	96
経常利益	2,769	2,984
特別利益		
固定資産売却益	1	57
その他	0	—
特別利益合計	1	57
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	11	2
その他	4	—
特別損失合計	22	3
税金等調整前四半期純利益	2,748	3,038
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,118
法人税等調整額	24	181
法人税等合計	1,198	1,300
四半期純利益	1,550	1,738
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,519	1,772

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,550	1,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	244
為替換算調整勘定	△20	88
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	519	339
四半期包括利益	2,069	2,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,043	2,065
非支配株主に係る四半期包括利益	25	12

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であったみどり調剤(有)を吸収合併しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	324百万円	216百万円
電子記録債権	534百万円	127百万円
支払手形	1,358百万円	1,190百万円
電子記録債務	2,745百万円	2,226百万円

※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
のれん	10,998百万円	10,583百万円
負ののれん	348百万円	290百万円
差引額	10,650百万円	10,293百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務及び借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
日本メディカルアライアンス㈱	7,290百万円	6,661百万円

4 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	38,080百万円	38,050百万円
借入実行残高	2,970百万円	2,970百万円
差引額	35,110百万円	35,080百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	600百万円	618百万円
のれんの償却額	431百万円	414百万円
負ののれんの償却額	△58百万円	△58百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,035	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,238	64	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、普通株式627,400株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,552百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,000百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,394	63,335	5,515	6,283	88,528	1,195	89,724	—	89,724
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	371	285	45	604	1,307	20	1,328	△1,328	—
計	13,765	63,621	5,560	6,888	89,835	1,216	91,052	△1,328	89,724
セグメント利益	1,016	684	181	615	2,497	76	2,573	△41	2,532

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△41百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△42百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,070	68,078	5,921	6,242	97,312	1,268	98,580	—	98,580
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	348	266	45	451	1,112	61	1,173	△1,173	—
計	17,418	68,345	5,966	6,694	98,425	1,329	99,754	△1,173	98,580
セグメント利益	1,177	704	390	498	2,769	105	2,875	△125	2,749

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△125百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円04銭	35円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,519	1,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,519	1,772
普通株式の期中平均株式数(株)	50,599,132	50,379,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	久	恵	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俣	野	広	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花	谷	徳	雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 CEO 古川國久は、当社の第27期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

